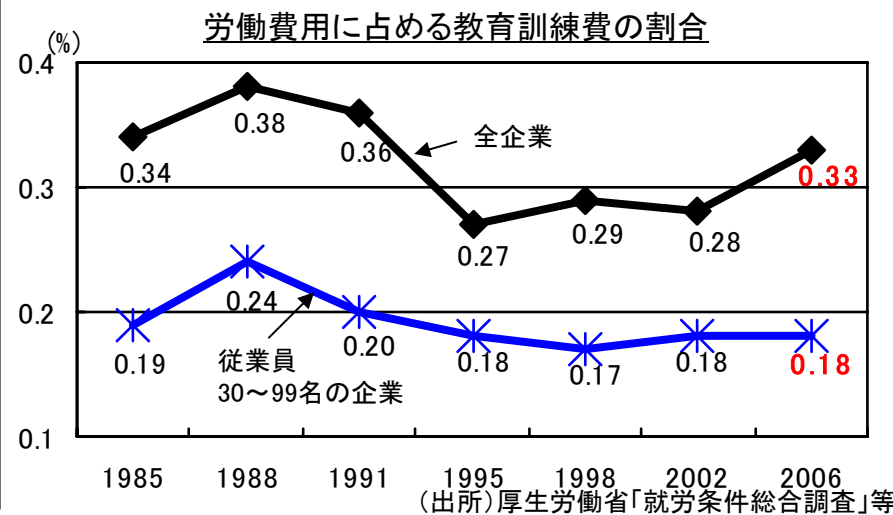
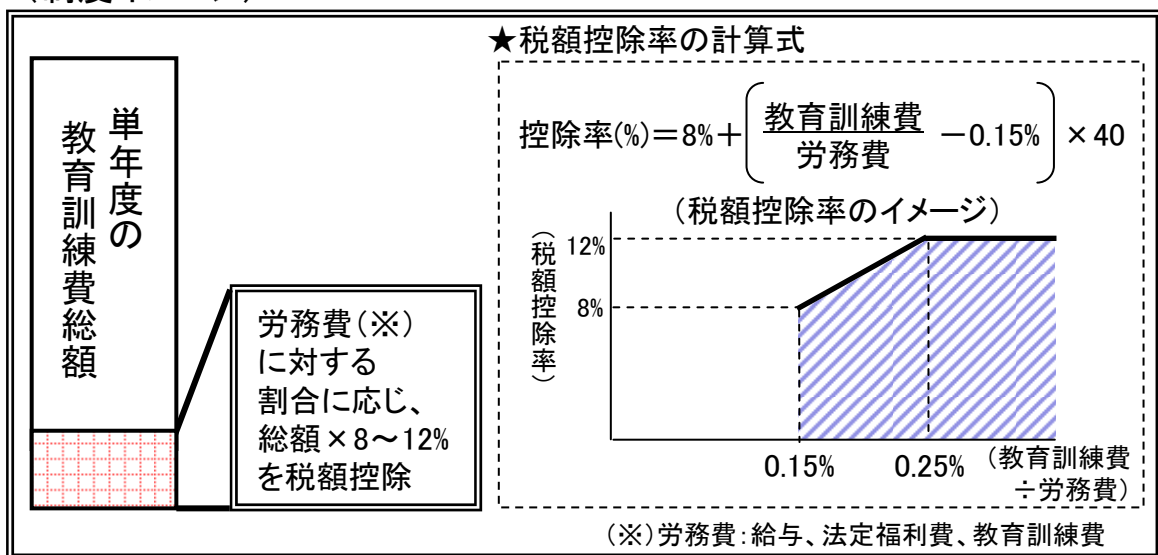


制度の概要

- 厳しい経営状況のため、人材投資を継続的に増加させることが困難な中小企業について、適用事業年度（単年度）の労務費に占める教育訓練費の割合が一定水準（0.15%）以上の場合、当該教育訓練費の総額の8～12%に相当する額を税額控除する制度。

（制度イメージ）



（経緯） ※ 平成17年度に創設（3年間（17・18・19年度）の時限措置）。

※ 平成20年度税制改正において、対象を中小企業に限定し、中小企業等基盤強化税制（19・20年度の時限措置）に位置付け。

要望事項

- 本税額控除制度について、適用期限を2年間（21・22年度）延長する。